

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	横須賀市教育委員会 生涯学習部生涯学習課 電話： 046-822-8483
----------------	------------------------------------------

1. 概要

事業名	横須賀市人権・同和教育啓発事業
主催（共催）	横須賀市教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	講座（テーマ）：子どもと人権講座（子どもの人権：6月・3回・延93名）、暮らしの中の人権を考える講座（その時々身近な人権問題：9月・2回・延53名）、人権を考える歴史講座（人権に関わる様々な歴史問題：11月頃に3回シリーズ・延128名）、人権セミナー（人権週間に開催：12月・5回・延170名） 講演会：人権を考える講演会（12月、3月・各1回・121名、65名）、同和問題を考える講演会（2月・1回・47名） チラシ2,000部（公民館等公共施設で配布）
開催場所	横須賀市生涯学習センター
対象	一般市民
人権課題	人権全般（子ども、高齢者、障害者、外国籍、同和問題など）

2. 事業内容

(1)事業の目的 現代社会における様々な人権問題に対する正しい認識と理解を深め、広く人権意識の高揚を図るため講演会や講座を通じての人権・同和教育の啓発。

(2)事業概要

年間を通じて、人権・同和問題に関する講演会や講座を実施（年度当初に年間のテーマを決定）。子ども（毎年実施）をはじめ、高齢者、障害者、外国籍住民、同和問題などが中心だが、社会における話題性も含めた構成としている。また各講演会、講座の開催に際しては、手話通訳2名を依頼している。その他人権担当の社会教育指導員を配置し、PTAや企業等への出前講座も実施している。

(2)-1 連携状況

男女共同に関する講座は、市男女共同参画課との共催。

(2)-2 特色・工夫した点（広報の方法も含む）

子どもをテーマにした講座を毎年実施している。また暮らしの中の人権を考える講座を開設し、話題性のあるテーマを柔軟に設定していること。広報関係では、テーマによりチラシの配布先を調整し、生涯学習センター発行の生涯学習情報誌の有効活用に努めている。

(3)参加者の反応・事業の反響等

子どもの人権をテーマにした講座を毎年実施しており、継続的な参加者がいること。また講座終了後に参加者が次回講座の申込を行うなど、啓発の効果が着実に現れていること。

(3)-1 反省点・今後の課題

年度当初に年間のテーマを設定しているが、講師の調整等で不確定な要素があること。できるだけ多くの参加者を確保したいが、設定したテーマが必ずしも多くの市民の関心を集めるとは限らないこと。毎回手話通訳者を配置しているが、聴覚障害者のための要約筆記の導入。